

2023旗開き・春闘討論集会

日時 2023年1月13日(金)
14:00~17:00
場所 水戸市 フェリヴェールサンシャイン
内容 旗開き
春闘討論集会(2023春闘方針提起)

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千 歳 益 彦
毎月 5 の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

2023春闘

賃上げにむけ基盤整備

連合が春季生活闘争学習会

連合茨城は11月28日、水戸市内で春季生活闘争学習会を開き、2023春闘にむけた闘争方針などを確認しました。

はじめに、茨城労働局雇用環境・均等室から「育児・介護休業法の改正」「女性活躍推進法の改正」の2つのテーマで基

調講演が行われました。講演ではそれぞれ改正後の概要説明とともに、育児・介護休業法改正は男性の育児休業取得がなかなか進まない点や、改正法により男性の育児休業取得促進にむけた雇用環境の整備や周知を行わなければならないこと。

また、女性活躍推進法では、改正により企業内での女性活躍に関する状況把握・課題分析義務に加え、男女賃金の差異の把握と公表の必要性などが説明されました。

続いて、連合本部総合政策推進局の酒井労働条件局長が「連合2023

春季生活闘争」の方針を提起。

エネルギー価格や輸入物価高騰などにより消費者物価が上昇し、家計において賃金が物価上昇に追いついていない状況や、企業ではサブプライチーン全体の付加価値の適正分配や適切な価格

転嫁が進まない状況を説明しました。

賃上げの原資を確保する意味でも労働組合の立場からも働き方を含めた「取引の適正化」による基盤の整備を求めるとともに、2022春闘での流れをさらに広げた賃上げ5%程度のベースアップ、格差是正、集团的労使関係の構築など、「くらしをまもり、未来をつくる」とするスローガンに基づき実現にむけて闘争を進めていくとしました。

第8回じちろう全国共済集会

共済推進も労働運動とともに 牛久市職が取組事例報告



単組取り組みの報告を行う牛久市職・山越副委員長

11月24日から25日の2日間にかけて、第8回じちろう全国共済集会在東京都のT.O.C有明で開催されました。全国から400人を超える組合員が集まり、茨城からは8人が参加しました。

1日目は全体会として、川本中央執行委員長からのあいさつのおと、

「共済推進運動は、助け合いの労働組合運動そのもの」と題して自治労本部共済推進委員会から基調提起あり、あらためて労働組合が共済推進に取り組む意義を確認しました。

その後は、「労働運動における共済推進の意義」「相互扶助の原点回帰」「多様化するニーズに応じた共済推進手法を考

える「じちろう団生の優位性を生かした選択型の保障提案」と2つの講演が行われました。

講演からは、①組合が共済を推進することになったそもその理由を再確認するとヒントが見えてくる②年齢や家族構成でおおよそ必要な保障は見えてくる③組合員が過剰な保障になつていないか組合側から提案できるという点など、日常の共済推進活動に活かせる貴重な話を聞くことができました。

共済推進運動取り組み報告では5単組から報告があり、そのうち茨城は牛久市職の山越副委員長から組合員80%以上が加入する「組織加入単組」に達成するまでの活動報告を行いました。

単組報告で共通していたのは、「とにかくやってみる」ということです。コロナ禍などで活動が制限されている中ではあるものの、小さなことでもとにかく取り組むこ

とが結果につながります。加えて、共済推進に取り組むことが組織率などに好影響を与えるという報告もありました。このように、共済推進に

2日目は参加者が5つの分科会に分かれ、新採・若年層対策、個別保障相談で役立つスキルなど共済の推進について具体的手法を学習しました。

給与制度を整備

= 給与制度のアップデート =

背景には、国家公務員の志望者の減少、若年層離職者の増加に加え、2023年度から段階的に定年年齢が65歳に引き上げられていくことなどがあります。

給与制度がどのようにアップデートされるのか、2023年に骨格案、2024年に成案が示されることとなりますが、人材の確保を踏まえた給与の水準、初任・中

各単組ではこの給与制度の整備を見据えつつ、今確定期や2023春闘期で、初任給の改善、昇給・昇格制度改善など引き続き要求交渉を行いながら、賃金水準の改善にむけ取り組んでいきます。

今年8月に出された2022年人事院勧告では、国家公務員の今年度の給与の勧告とともに「給与制度のアップデート」についても触れられています。

社会や公務の変化に応じた人事管理が求められている中、給与においても制度のアップデートを行うことで、能率的で活力のある公務組織の実現や人材の確保、勤務環境は正に取り組むとしています。

特に2024年には、10年ごとに引かれる地域手当の見直しも控えていることから、県本部はこの給与制度アップデートの動きに注視し、自治労本部による人事院や総務省への働きかけと連携しながら、県や市長会・町村会へも国に遅れることなく検討するよう求めています。

堅・管理職などキャリアの各段階における能力・実績・職責への的確な給与反映、60歳前・60歳超の給与カーブの検討、社会や公務の変化に応じた諸手当の見直しなどが取り組み事項として挙げられています。

じちろうマイカー共済 成約キャンペーン 実施中

2023年1月31日まで

じちろうマイカー共済 4つのメリット

- 大きな特長 組合経由の加入で**
1/ **団体割引32.5%***を適用!!
*掛金体系の変更による職域掛金の廃止に伴い割引率が変更されました。
※団体割引は、車種や補償内容により割引率が異なる場合があります。
また、毎年11月時点の実績により変動することがあります。
- 運転者本人・配偶者限定で、**
2/ **掛金が最大8%割引に!!**
- 自治体職員に心強い、**
3/ **弁護士費用等補償特約(賠償対応補償付)をセット!!**
- 契約者=組合員で家族の車にも**
4/ **団体割引が適用!!**

主たる被共済者になれる方	1 組合員本人	4 組合員の配偶者の同居の親族*2
	2 組合員の配偶者*1	
	3 組合員の同居の親族*2	

*1 配偶者には内縁関係を含みます。
*2 別居の未婚の子も含まれます。

お見積もり受付中!

STEP 1
現在の車検証のコピーと
保険証券(共済証書)を用意
してください。

STEP 2
所属の組合を通じて提出
してください。

新規成約でプレゼント
車両補償付帯でさらに
プレゼントあります。



じちろう
マイカー共済
掛金試算
アクセスコード
jichiro

自治体・社協連携で共生社会を実現

社福評「社会関係職場・交流集会」開く

県本部社会福祉評議会
は、11月27日に自治労会館で「福祉関係職場・交流集会」を開催しました。

冒頭、今橋議長（日立市職）は、「人口減少や高齢化で今後、労働力の確保が困難となっていく。そのような中、地域共生社会の実現のため地域の包括的支援や重層的な支援体制整備事業の実施が求められる。自治体や福祉事業者、社会福祉協議会がさらに連携していく必要がある」とあいさつしました。

続いて柳生事務局長が、地域共生社会のための支援体制整備事業の実施が求められる。自治体や福祉事業者、社会福祉協議会がさらに連携していく必要がある」とあいさつしました。



講演する半田滋さん

日本が米中戦争回避を

半田滋さん講演会

防衛ジャーナリストの半田滋さんを講師に迎え、11月23日、日本の安全保障政策を考える講演会が県平和フォーラムなどの主催により水戸市内で開かれました。

講演は「敵基地攻撃と日米一体化をテーマに、まず、ロシア軍のウクライナ攻撃や、米国のNATOへの軍事支援や長期間戦争によるロシア弱体化を狙う世界の情勢を解説。一方、日本では自民党の悲願である「敵基地攻撃」で国防力強化の訴えや、防衛費GDP比2%が達成されれば10兆超と、米中戦争回避を

「台湾」明記などで中国との関係が緊迫する中、南西諸島の基地にミサイルを配備すれば有事を加速させることになること危惧しながら、「日本がすべきことは、韓国やASEAN諸国、英国・欧州と連携し、米中戦争を回避させなければならぬ」と強く訴えました。

こころの相談室

いまのままではつらいと思った時に

医師 山本晴義

男女問わず、おいしいものを食べると元気が出てくる人が多いと思いますが、特に女性は食べ物とメンタルヘルスが関係することが多いようです。

を対象に行った研究によると、食事内容と気分障害は関連があり、質の良い食事がメンタルヘルスを改善する可能性があるという内容を発表しています。

不健康な食事パターンとは例えば、高カロリーで栄養価の悪いファストフードを食べすぎる、血糖値の上がりやすい食品を取りすぎる、夜遅くに食べるなど、さまざまなパターンがあると思いませんか。

ニューヨーク州立大学ウエルネス研究学部が30歳以上の男女1200人

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

を対

単組新役員

那珂市職員組合

執行委員長	小田内勝也	執行委員長	木村 洋二
副執行委員長	今泉 真樹	副執行委員長	岡山 正宏
書記長	小越 正浩	書記長	足田 浩美
書記次長	廣木 智也	書記次長	川和 智徳
執行委員	益子 隆明	執行委員	齋藤 勇介
執行委員	齋藤 圭介	執行委員	島根 将太
執行委員	寺門 魅咲	執行委員	木村 円香
執行委員	清水 美希	執行委員	内田 龍一
執行委員	小堀 隼冬	執行委員	高沢 亮
執行委員	勝山 拓弥	執行委員	仁瓶 ひかり
執行委員	篠原 将也	執行委員	小口 陽司
執行委員	柳橋 翼	執行委員	青山 孝
執行委員	木内 周平	執行委員	倉橋 泰樹
執行委員	郡司 飛鳥	執行委員	安藤 美子
執行委員	坂本 杏子	執行委員	岡崎 拓海
執行委員	村山 若葉	執行委員	飯嶋 雅子

常陸大宮市職員組合

執行委員長 田村麻悠子
執行委員 宮田佐智子

自治労共済生協 組合員の皆さまへ

知って得する！

団体生命共済 リニューアル キャンペーン

新しくなった団体生命共済を広くお知らせするために
キャンペーンを開催！ぜひご参加ください！
(森林労連共済推進本部・たばこ共済推進本部・自治労共済推進本部・
全水道共済推進本部の合同キャンペーンです)

応募期間
2022年12月1日(木)～2023年2月28日(火)

アンケートにお答え
いただいた方の中から

キャンペーン
期間中に!

スマホ用カメラアダプター付き
なので取り付けカンタン!

A賞
10人 フィールドスコープセット

B賞
3,000人 ソーラーモバイルバッテリー

応募方法
WEBアンケートへの回答
<https://secure.surveymethods.net/22coop>
※マークシートで応募することもできます。マークシート用紙が
必要の場合は所属の組合にご連絡ください。

WEBで
簡単♪

応募資格
・森林労連共済推進本部
・たばこ共済推進本部
・自治労共済推進本部
・全水道共済推進本部
の各共済生協の組合員

くみん共済 NEWS
5122F037

簡単なアンケートです!
お気軽にご参加ください。

不明な点があれば、
まずは組合までご連絡ください。

くみん共済 全労済 全国労働者共済生活
協同組合連合会

自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

「くみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地域または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。